

令和5年度 決算報告

予算対比正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,200,000	8,195,035	4,965	
特定資産運用益	0	47	△ 47	
受取寄付金	32,000,000	32,000,000	0	
雑収益	0	448	△ 448	
経常収益計	40,200,000	40,195,530	4,470	
(2) 経常費用				
事業費	39,720,000	38,168,403	1,551,597	
研究助成事業費	37,534,000	36,090,179	1,443,821	
給料手当	4,140,000	4,164,972	△ 24,972	
退職給付費用	60,000	90,000	△ 30,000	
福利厚生費	662,000	716,182	△ 54,182	
通勤交通費	355,000	366,600	△ 11,600	
旅費交通費	75,000	16,593	58,407	
通信運搬費	79,000	141,278	△ 62,278	
備品・消耗品費	45,000	35,462	9,538	
修繕費	138,000	147,225	△ 9,225	
印刷製本費	30,000	66,108	△ 36,108	
賃借料	1,990,000	2,032,316	△ 42,316	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,300,000	2,090,000	210,000	
贈呈式費	1,200,000	21,908	1,178,092	贈呈式開催中止
研究報告発表費	1,400,000	1,186,446	213,554	
新聞図書費	60,000	61,944	△ 1,944	
雑費	500,000	453,145	46,855	
健康増進事業費	2,186,000	2,078,224	107,776	
給料手当	1,104,000	1,110,658	△ 6,658	
退職給付費用	16,000	24,000	△ 8,000	
福利厚生費	177,000	190,981	△ 13,981	
通勤交通費	95,000	97,760	△ 2,760	
旅費交通費	20,000	4,424	15,576	
通信運搬費	9,000	21,308	△ 12,308	
備品・消耗品費	12,000	9,462	2,538	
修繕費	34,000	31,260	2,740	
印刷製本費	8,000	17,629	△ 9,629	
賃借料	530,000	541,949	△ 11,949	
運営費	150,000	0	150,000	健康セミナー中止
諸会費	12,000	12,000	0	
新聞図書費	16,000	16,518	△ 518	
雑費	3,000	275	2,725	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,718,000	2,386,861	331,139	
役員報酬	460,000	280,000	180,000	
給料手当	276,000	277,664	△ 1,664	
退職給付費用	4,000	6,000	△ 2,000	
福利厚生費	44,000	47,745	△ 3,745	
通勤交通費	24,000	24,440	△ 440	
旅費交通費	5,000	1,105	3,895	
会議費	180,000	100,358	79,642	会議実開催中止
通信運搬費	2,000	5,325	△ 3,325	
備品・消耗品費	3,000	2,357	643	
修繕費	16,000	7,815	8,185	
印刷製本費	56,000	60,507	△ 4,507	
賃借料	130,000	135,481	△ 5,481	
諸謝金	825,000	825,000	0	
研修費	78,000	16,000	62,000	
諸会費	216,000	216,000	0	
新聞図書費	4,000	4,130	△ 130	
租税公課	1,000	1,912	△ 912	
雑費	394,000	375,022	18,978	
經常費用計	42,438,000	40,555,264	1,882,736	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,238,000	△ 359,734	△ 1,878,266	
基本財産評価損益等	0	△ 12,545,803	12,545,803	
評価損益等計	0	△ 12,545,803	12,545,803	
当期經常増減額	△ 2,238,000	△ 12,905,537	10,667,537	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,238,000	△ 12,905,537	10,667,537	
一般正味財産期首残高	553,913,478	542,954,696	10,958,782	
一般正味財産期末残高	551,675,478	530,049,159	21,626,319	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	△ 756,248	756,248	
当期指定正味財産増減額	0	△ 756,248	756,248	
指定正味財産期首残高	33,527,007	32,724,646	802,361	
指定正味財産期末残高	33,527,007	31,968,398	1,558,609	
III 正味財産期末残高	585,202,485	562,017,557	23,184,928	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	2,040,633	2,417,373	△ 376,740
流動資産合計	2,040,633	2,417,373	△ 376,740
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	517,862,272	531,164,323	△ 13,302,051
基本財産合計	554,232,622	567,534,673	△ 13,302,051
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	5,401,700	5,401,700	0
特定資産合計	5,401,700	5,401,700	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,901	356,901	0
固定資産合計	559,991,223	573,293,274	△ 13,302,051
資産合計	562,031,856	575,710,647	△ 13,678,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,545	28,502	△ 15,957
預り金	1,754	2,803	△ 1,049
流動負債合計	14,299	31,305	△ 17,006
負債合計	14,299	31,305	△ 17,006
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	31,968,398	32,724,646	△ 756,248
指定正味財産合計	31,968,398	32,724,646	△ 756,248
(うち基本財産への充当額)	(31,968,398)	(32,724,646)	(△ 756,248)
2. 一般正味財産	530,049,159	542,954,696	△ 12,905,537
(うち基本財産への充当額)	(522,264,224)	(534,810,027)	(△ 12,545,803)
(うち特定資産への充当額)	(5,401,700)	(5,401,700)	(0)
正味財産合計	562,017,557	575,679,342	△ 13,661,785
負債及び正味財産合計	562,031,856	575,710,647	△ 13,678,791

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,195,035	8,195,033	2
特定資産運用益	47	46	1
受取寄付金	32,000,000	33,000,000	△ 1,000,000
雑収益	448	449	△ 1
経常収益計	40,195,530	41,195,528	△ 999,998
(2) 経常費用			
事業費	38,168,403	38,662,705	△ 494,302
研究助成事業費	36,090,179	36,521,607	△ 431,428
給与手当	4,164,972	4,134,973	29,999
退職給付費用	90,000	90,000	0
福利厚生費	716,182	683,680	32,502
通勤交通費	366,600	356,410	10,190
旅費交通費	16,593	11,558	5,035
通信運搬費	141,278	141,081	197
備品・消耗品費	35,462	275,862	△ 240,400
修繕費	147,225	233,589	△ 86,364
印刷製本費	66,108	124,832	△ 58,724
賃借料	2,032,316	1,961,327	70,989
助成金	24,500,000	24,500,000	0
選考費	2,090,000	2,090,000	0
贈呈式費	21,908	19,388	2,520
研究報告発表費	1,186,446	1,386,000	△ 199,554
新聞図書費	61,944	58,882	3,062
雑費	453,145	454,025	△ 880
健康増進事業費	2,078,224	2,141,098	△ 62,874
給与手当	1,110,658	1,102,660	7,998
退職給付費用	24,000	24,000	0
福利厚生費	190,981	182,316	8,665
通勤交通費	97,760	95,042	2,718
旅費交通費	4,424	3,082	1,342
通信運搬費	21,308	21,852	△ 544
備品・消耗品費	9,462	73,568	△ 64,106
修繕費	31,260	54,290	△ 23,030
印刷製本費	17,629	33,289	△ 15,660
賃借料	541,949	523,022	18,927
運営費	0	0	0
諸会費	12,000	12,000	0
新聞図書費	16,518	15,702	816
雑費	275	275	0

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,386,861	2,373,458	13,403
役員報酬	280,000	200,000	80,000
給与手当	277,664	275,661	2,003
退職給付費用	6,000	6,000	0
福利厚生費	47,745	45,576	2,169
通勤交通費	24,440	23,758	682
旅費交通費	1,105	769	336
会議費	100,358	0	100,358
通信運搬費	5,325	5,462	△ 137
備品・消耗品費	2,357	18,385	△ 16,028
修繕費	7,815	13,573	△ 5,758
印刷製本費	60,507	63,321	△ 2,814
賃借料	135,481	130,745	4,736
諸謝金	825,000	825,000	0
研修費	16,000	106,000	△ 90,000
諸会費	216,000	210,600	5,400
新聞図書費	4,130	3,926	204
租税公課	1,912	2,092	△ 180
雑費	375,022	442,590	△ 67,568
経常費用計	40,555,264	41,036,163	△ 480,899
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 359,734	159,365	△ 519,099
基本財産評価損益等	△ 12,545,803	△ 10,850,255	△ 1,695,548
評価損益等	△ 12,545,803	△ 10,850,255	△ 1,695,548
当期経常増減額	△ 12,905,537	△ 10,690,890	△ 2,214,647
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,905,537	△ 10,690,890	△ 2,214,647
一般正味財産期首残高	542,954,696	553,645,586	△ 10,690,890
一般正味財産期末残高	530,049,159	542,954,696	△ 12,905,537
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	△ 756,248	△ 802,361	46,113
当期指定正味財産増減額	△ 756,248	△ 802,361	46,113
指定正味財産期首残高	32,724,646	33,527,007	△ 802,361
指定正味財産期末残高	31,968,398	32,724,646	△ 756,248
III 正味財産期末残高	562,017,557	575,679,342	△ 13,661,785

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。

その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	531,164,323	0	13,302,051	517,862,272
小計	567,534,673	0	13,302,051	554,232,622
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	0	0	5,401,700
合計	572,936,373	0	13,302,051	559,634,322

(注)当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	(0)	(29,578,750)	0
投資有価証券	517,862,272	(31,968,398)	(485,893,874)	0
小計	554,232,622	(31,968,398)	(522,264,224)	0
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	(0)	(5,401,700)	0
合計	559,634,322	(31,968,398)	(527,665,924)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
合計	736,625	736,624	1

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	2,040,633
流動資産合計				2,040,633
(固定資産)	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を 公益目的事業に使用している	6,791,600
基本財産	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			(517,862,272)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)	同上	31,968,398
	投資有価証券(一般)			(485,893,874)
		第108回利付国債(20年)	同上	34,323,200
		第109回利付国債(20年)	同上	114,049,322
		第122回利付国債(20年)	同上	87,008,000
		第131回利付国債(20年)	同上	108,650,000
		第132回利付国債(20年)	同上	54,385,000
		第11回利付国債(30年)	同上	60,101,470
		第10回利付国債(30年)	同上	4,428,102
		第122回利付国債(20年)	同上	13,051,500
		第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	9,897,280
基本財産合計				554,232,622
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している	2,401,700
		普通預金 三井住友銀行日本橋支店	同上	3,000,000
特定資産合計				5,401,700
その他固定資産	什器備品	耐火金庫	管理運営に使用している	1
	電話加入権	3回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,901
固定資産合計				559,991,223
資産合計				562,031,856
(流動負債)	未払金	コピー機保守料等		12,545
	預り金	労働保険料		1,754
流動負債合計				14,299
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				14,299
正味財産				562,017,557

令和6年4月16日

監査報告書

公益財団法人大樹生命厚生財団

理事長 吉村 俊哉 様

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 江坂 春彦 印

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 山下 貴久 印

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上